

参考資料

平成 19 年度バランスシートと行政コスト計算書から見た

鳥取市の財政状況

平成 20 年 9 月
行財政改革課

市民のみなさまに、市政への理解を深めていただくための財政情報公表手法の一つとして、バランスシートと行政コスト計算書を公表しています。

このたび、平成 19 年度決算見込みに基づくバランスシートと行政コスト計算書を作成しましたので公表します。

歳入歳出決算書では 1 年ごとの収入と支出の内容を知ることができますが、バランスシートは、これまでどれくらいの資産を形成したか、その資産形成がどのようになっているか、また、その資産はどういう財源でまかなったか（地方債なのか、国・県支出金なのか、一般財源なのか）が、一覧でわかります。

一方、行政コスト計算書は、バランスシート上に出てこない（資産の形成につながらない）人的サービスや給付サービスなどに使った 1 年間の費用を集計したものです。

バランスシートと行政コスト計算書を作成することで、資産の形成にかかる費用と行政サービス提供に要する費用が明らかになり、財政の全体像をみることができます。

作成方法は、総務省が公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」で示された作成マニュアルに基づき、以下の条件を前提にしています。

(1) 対象とする会計の範囲：普通会計

普通会計とは、会計範囲の異なる地方公共団体間の財政状況を比較しやすくするために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

本市の場合、具体的には次のとおりです。

一般会計、高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計、住宅新築資金等貸付事業費特別会計、土地取得費特別会計、墓苑事業費特別会計、土地区画整理費特別会計(一部)の合計

(2) 作成基準日：平成 20 年 3 月 31 日

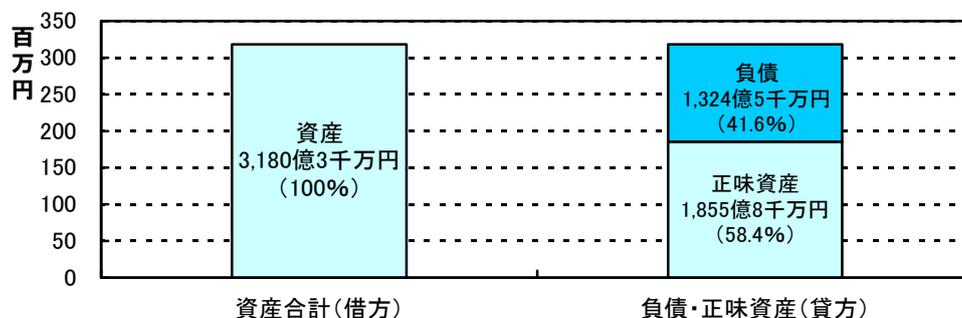
ただし、出納整理期間（平成 20 年 4 月 1 日～5 月 31 日）を含みます。

(3) 資産、負債項目

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）のデータを基礎数値とします。

1 バランスシートの概要

昭和44年度から平成19年度までに形成された資産は3,180億3千万円、一方、これらを取得するために充当された負債は1,324億5千万円、正味資産は1,855億8千万円となっています。



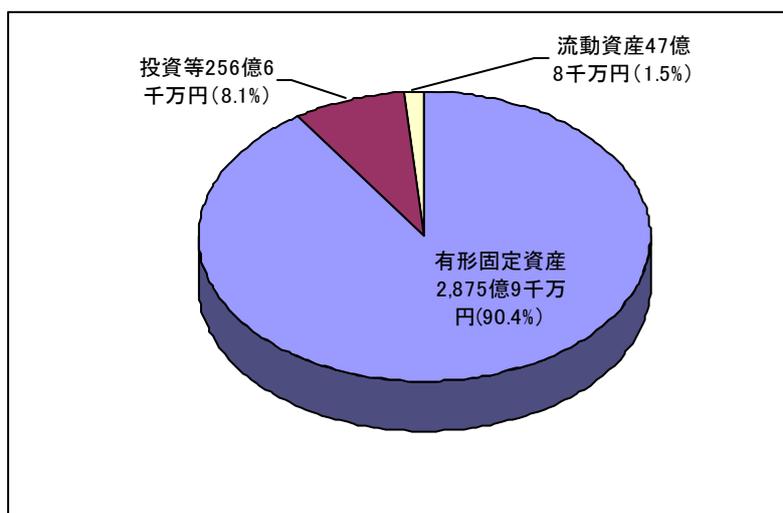
(1) 資産の部

総資産のうち約90.4% (2,875億9千万円) を占めるのが道路や公共施設、土地などの「有形固定資産」です。普通建設事業費の合計額を取得価格とみなして表示しています。減価償却は、用途別に設定された耐用年数に基づき、残存価格を0とする定額法により計算しています。

「投資等」には企業（水道・病院）会計への出資金や、中小企業への貸付金のほか、特定目的のために積み立てている基金を計上しており、256億6千万円となっています。

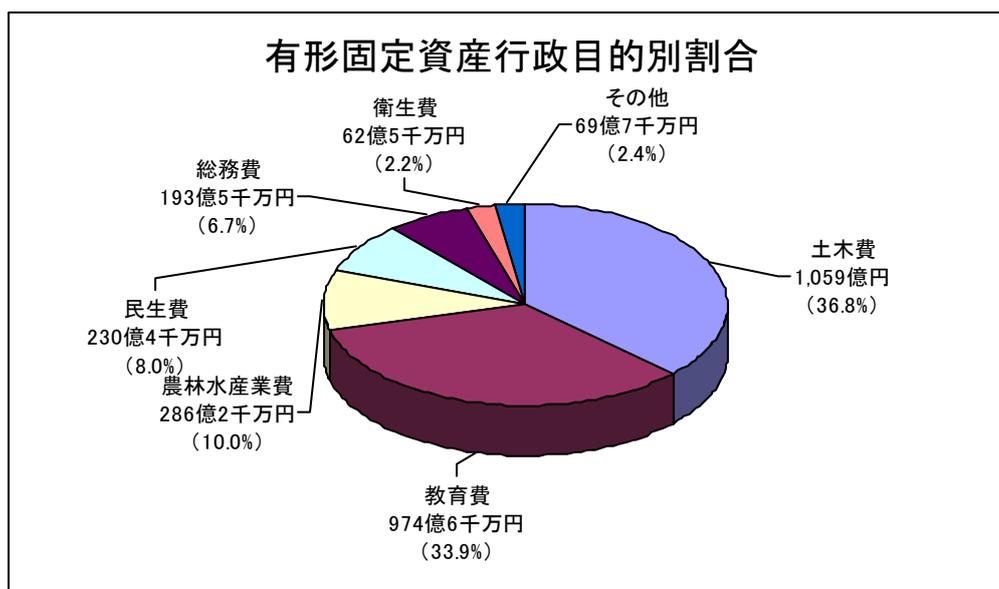
「流動資産」は、現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産及び市税などの未収金で47億8千万円となっています。

資産の内訳 [3,180億3千万円]



有形固定資産の主な内訳〔2,875億9千万円〕

土木費	1,059億円	(道路・公園・住宅など)
教育費	974億6千万円	(学校・社会教育施設など)
農林水産業費	286億2千万円	(林道・農業施設など)
民生費	230億4千万円	(保育所など)



(2) 負債の部

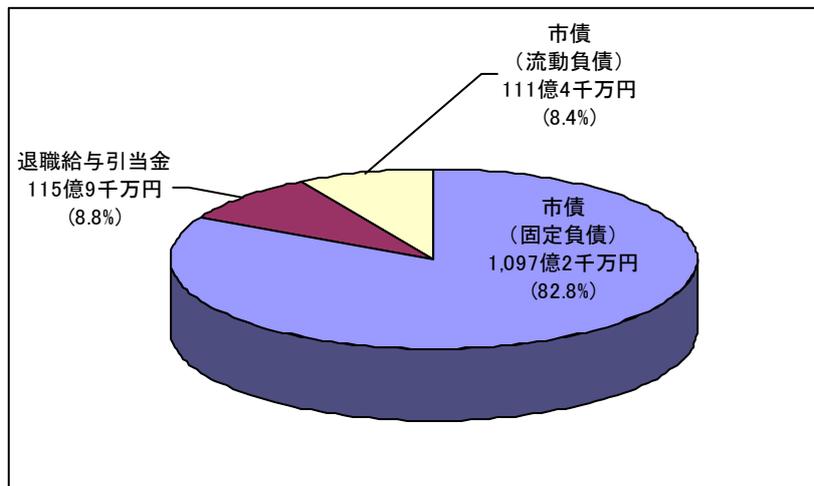
負債は、資産の形成にあたって充当された資金のうち、将来の負担になるものです。

このうち「固定負債」は1,213億1千万円で、翌々年度（平成21年度）以降に返済を予定している市債の償還元金と、年度末に全職員が退職したと想定した場合の要支給額である「退職給与引当金」を計上しています。

「流動負債」には翌年度（平成20年度）に返済を予定している市債の償還元金111億4千万円を計上しています。

なお、市債は将来にわたり返済しなければなりません。返済額の約半分（50.7%、612億6千万円）は、毎年の地方交付税で措置されます。

負債の内訳〔1,324億5千万円〕

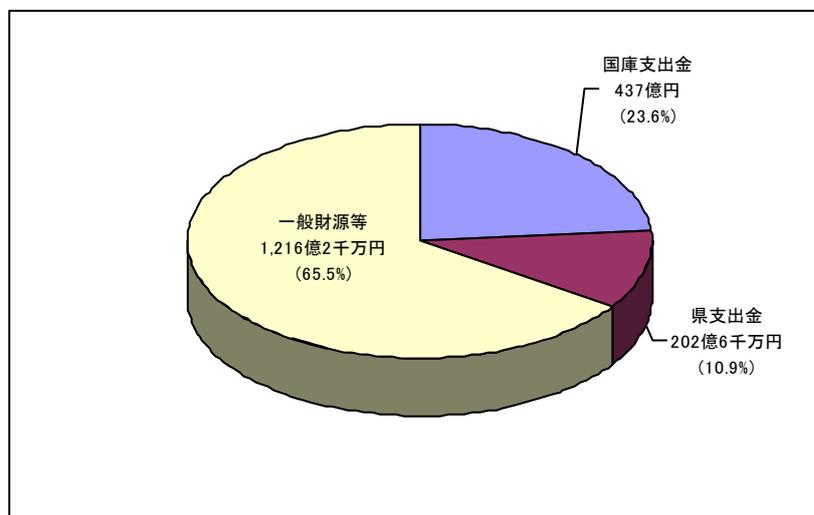


(3) 正味資産の部

正味資産は、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、すでに市民から支払われた税金や国・県からの補助金等を財源として取得した金額を示すものです。

負債が「将来世代の負担」であったのに対し、正味資産は「これまでの世代の負担」となります。内訳をみると、国庫支出金が437億円、県支出金が202億6千万円、市税・地方交付税などの一般財源等が1,216億2千万円となっています。

正味資産の内訳〔1,855億8千万円〕



2 前年度比較の増減額とその主な理由 (※表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない箇所があります)

(1) 有形固定資産 (▲50億3千万円・1.7%減)

- ①教育費…………… 1億6千万円・0.2%増
城北小学校校舎増改築 7億円
桜ヶ丘中学校校舎増改築 2億3千万円
- ②土木費…………… ▲17億2千万円・1.6%減
賀路団地建替事業 1億5千万円
あさひ団地建替事業 2億2千万円

★有形固定資産の減少要因は、減価償却によるもの。

(2) 投資等 (10億9千万円・4.4%増)

- ①投資及び出資金 18億2千万円・14.0%増
公営企業への出資等
- ②貸付金 1億7千万円・6.5%増
住宅新築資金等貸付事業等の返済
- ③基金 ▲9億1千万円・10.2%減
大学設立基金5億1千万円、公共下水道事業推進基金2億5千万円等取崩し

(3) 流動資産 (3億2千万円・7.4%増)

- ①現金・預金 1億1千万円・6.1%増
減債基金積立金の増、歳計現金等の減
- ②未収金 2億1千万円・8.3%増
貸付金等未収金の増

○資産合計(1～3)は、▲36億2千万円・1.1%減

(4) 固定負債 (▲44億円・3.5%減)

- ①地方債 ▲39億6千万円・3.5%減
- ②退職給与引当金 ▲4億4千万円・3.7%減

(5) 流動負債 (5億5千万円・5.1%増)

- ①翌年度償還予定額 5億5千万円・5.1%増

○負債合計(4～5)は、▲38億5千万円・2.8%減

◎資産合計から負債合計を控除した正味資産は、2億3千万円・0.1%増

3 財務指標による分析

(1) 社会資産形成の世代間負担比率

$$\text{正味資産合計} / \text{有形固定資産合計} = 64.5\%$$

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を示すものでこの比率が高いほどこれまでの世代がすでに負担してきた割合が高いことを示しており、財政の健全性から見地からは好ましいといえます。しかし、社会資本は長期にわたって利用されるものですので、世代間で公平に負担するという見地からは、一概に高いほうが良いとは言い切れないとも考えられます。

(2) 予算額対資産比率

$$\text{資産合計} / \text{歳入合計} = 3.8 \text{年}$$

歳入総額に対する資産の比率により、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、年数が多いほど、すでに社会資本整備が進んでいるものと考えられます。

[平成 18 年度決算における類似都市の状況]

1. 財政指標の比較

	世代間負担比率 (%)	予算額対資産比率 (年)
帯 広 市	57.3	3.4
小 山 市	70.1	3.2
鳥 取 市	64.5	3.8

2. 市民一人当たりの比較 (単位: 千円)

	資 産	負 債	正味資産
帯 広 市	1,409	684	725
小 山 市	1,069	404	665
鳥 取 市	1,590	662	928

※他市の各指標については、類似団体のうちバランスシートをホームページ上で公表している団体の平成 18 年度決算から試算しました。

4 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものです。

市の行政活動は、資産の形成にかかわるものだけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスも行われていますが、こうした経費はバランスシートには計上されません。行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスの活動コストを明らかにしようとするものです。

また、バランスシートが年度末の資産や負債を明らかにしたものであるのに対し、行政コスト計算書は、市民の皆さんに行政サービスを提供するために、この1年間どれだけの費用を要したか、また、そのためにどのような財源（収入）を調達したかを表わしています。

本市の平成19年度行政コスト総合計は、660億4千万円で、市民一人当たりの行政コストで見ると約33万円（330,096円）となります。言い換えれば、市民1人当たり1年間に約33万円の行政サービスを受けたこととなります。

《住民登録人口（外国人登録人口含む） 平成20年3月31日現在 200,063人》

(1) 性質別の経費

行政サービスにかかるコストはそのサービスの性質により次のとおり、4種類に分類しています。〔 〕内は、前年度比較の増減額とその主な理由

① 人にかかるコスト・・・・・・・・ 124億3千万円（構成比：18.8%）

人件費、退職給与引当金繰入

〔▲25億4千万円・17.0%減 職員整理合理化対策による職員数の減〕

② 物にかかるコスト・・・・・・・・ 208億5千万円 （構成比：31.6%）

物件費、維持補修費、減価償却費

〔▲6億3千万円・2.9%減 総合支所管理費の減など〕

③ 移転支出的なコスト・・・・・・・・ 300億6千万円（構成比：45.5%）

扶助費、補助費等、操出金、普通建設事業費のうち他団体への補助金

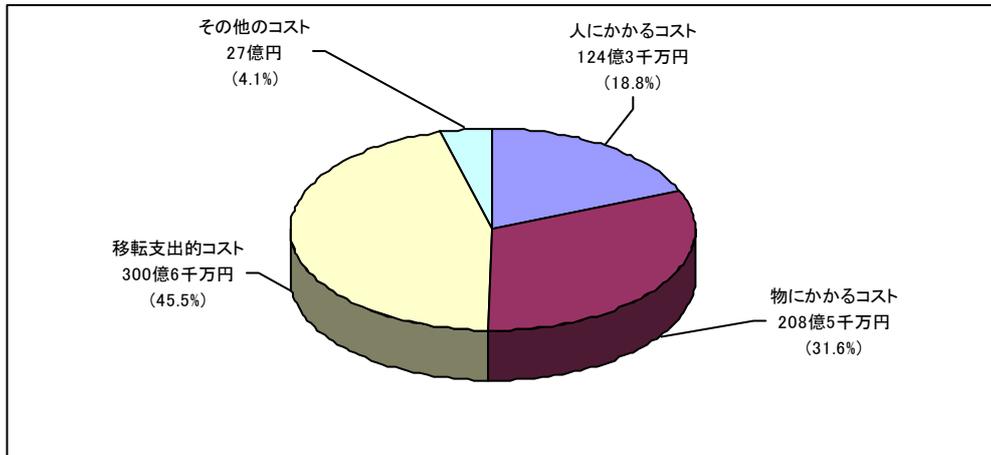
〔ほぼ同額〕

④ その他のコスト・・・・・・・・ 27億円（構成比：4.1%）

災害復旧費、公債費(利息)等の減など

〔▲4億4千万円・14.0%減 災害復旧事業の減など〕

行政コストの性質別の内訳〔660億4千万円〕



(2) 目的別の経費

目的別の経費の内訳で主なものは、民生費 228 億 4 千万円 (3.0%)、土木費 94 億 7 千万円 (▲4.6%)、教育費 73 億 7 千万円 (▲12.2%)、総務費 71 億 2 千万円 (▲12.6%)、衛生費 69 億 6 千万円 (▲0.6%) となっています。

民生費は、行政コスト全体の 3 割を占めていますが、生活保護費などの扶助費に多くの経費がかかっていることが、その大きな要因となっています。

※ () 内は対前年比

行政コストの目的別の内訳〔660億4千万円〕

